

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名		輸出拡大モデル事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	農林水産担当		田中 晋太郎				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における輸出拡大モデルの構築等の先進的な取組を実施し、水産品・水産加工品を中心とした被災地産品の輸出拡大の推進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水産品・水産加工品を中心とした被災地産品の輸出の拡大を推進するため、複数の被災地事業者の商品の輸出を視野に入れた先進的な取組(被災地における輸出拡大モデルの構築等)であって、以下の要件を満たす取組を実施する。 ①先進的な発想や手法等を活用した取組であること ②他の地域に横展開することが可能なノウハウの構築を目指した取組であること ③本事業が終了した後、将来にわたり、当該地域で持続的に実施することを想定した取組であること										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	180	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	180					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲180	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	180	0				
	執行額	-	-	0	-						
	執行率(%)	-	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	商談件数や輸出量(コンテナ数)など、案件ごとに設定される成果目標の達成割合が100%となること。		案件ごとに設定された成果目標の達成数		成果実績	件	-	-	0	-	-
					目標値	件	-	-	6	-	8
					達成度	%	-	-	0	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実施計画書(仕様書)通りに事業が行われた案件数				活動実績	-	-	-	-	-	
					当初見込み	-	-	-	-	8	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	当年度の予算執行額/活動実績				単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	20	
					計算式	百万円/件	-	-	-	160百万円/8件	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	計		0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		復興施策の推進							
	施策		(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)において、「復興のステージの進展に応じて生じる課題に対して的確に対応し、事業完了後の被災地の社会経済の姿を見据えて、被災地の「自立」につながる復興支援としていく必要がある。復興の新たなステージにおいて、日本の再生と成長を牽引し、地方創生のモデルとなることを目指す。」と言及されており、「被災地の生業の再生」や「地方創生の参考となるモデルの構築」の視点から適格な事業目的である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被災地における水産分野の再生のため、複数の県を跨いだ広域連携を含んだ先駆的なモデルを構築するものであり、「新しい東北先導モデル事業」の実施経験がある国(復興庁)が事業を行うことが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)において、「復興のステージの進展に応じて生じる課題に対して的確に対応し、事業完了後の被災地の社会経済の姿を見据えて、被災地の「自立」につながる復興支援としていく必要がある。復興の新たなステージにおいて、日本の再生と成長を牽引し、地方創生のモデルとなることを目指す。」と言及されており、「被災地の生業の再生」や「地方創生の参考となるモデルの構築」の視点から優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業では、運営補助を行う事業者と輸出拡大に取り組む事業者をそれぞれ選定することとしている。このうち、運営補助の公募に当たっては、復興庁のHPに掲載したほか、これまで同様の事業を行った事業者に個別に周知を行った。また、事業の選定に当たっては、審査委員会を開催し、以下の選定基準(※)に基づき審査・選定を行った。 ※選定基準 ①業務内容の妥当性、独創性(業務実施方法、作業計画、業務実施体制等) ②組織の経験・能力(類似業務の経験、組織としての実施能力、管理・バックアップ体制) ③業務従事予定者の経験・能力(専門知識・適格性、類似業務の経験)	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業の繰越は、事業の効率的・効果的な執行を目的として、有識者と連携することにより生じているため、妥当であると認められる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	被災地における産業の柱である水産業の再生の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、被災地における輸出拡大のモデルとなるものであり、必要な経費である。		
	改善の方向性	本事業による輸出に関する先進的な取組の成果の普及・発展が促進されるよう、積極的に情報発信していく。		

外部有識者の所見

本事業は、補正予算で措置された事業であり、多額の繰越が生じている。28年度に繰り越した事業について適切な進捗管理及び効率的・効果的な執行に努めるとともに、本事業の成果について、積極的な情報発信を行う等、本事業の活用に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

28年度に繰り越した事業について適切な進捗管理及び効率的・効果的な執行に努めるとともに、本事業の成果について、積極的な情報発信を行う等、本事業の活用に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

